

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	--- (-)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	宮代町 114421
地域名 (地域内農業集落名)	須賀・東桑原地区 (須賀上・金剛寺・須賀下・須賀島・東桑原1・東桑原2)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	23.4 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.9 ha
② 田の面積	11.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	11.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.94 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.48 ha
(参考)区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における75才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

この地域は、もともと畑だったところを陸田にして米を作っていた。そのため、新規で米を生産する農家を育成するには困難な地域である。現在、耕作者は高齢化しているため、畑作等で新規就農者の参入を図っていき、地域の担い手とする必要がある。また、道路や農道が狭く大型機械の通行が難しい地域でもあるため、農道の整備なども課題になっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米から野菜を中心とした作物の生産を進める。新規就農者の参入を図りつつ農道等を整備した上で大規模に農用地を担える農業法人の誘致を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域の実情に合わせ、新規就農者や農業法人を中心に農地の集積・集約を目指す。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	27.2	%	将来の目標とする集積率
			29.2 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
新規就農者や農業法人を中心に農地の集積・集約を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
新規就農者の確保に加え、大規模耕作が可能な農業法人の誘致を行い、集積を図ることを目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方法
特になし。
(3)基盤整備事業への取組
農道の整備を行い、耕作者が耕作をしやすい環境を整える。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
宮代町が実施する「宮代町農業担い手塾」の活用や事業への協力を通じて、新規参入による新規就農者の確保を積極的に図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等					
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他					
【選択した上記の取組内容】									
ハクビシンやアライグマへの対策を強化していく。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	担い手A	野菜	0.6 ha	ha	野菜	0.6 ha	ha	A	
利用者	担い手B	野菜	2.86 ha	ha	野菜	2.86 ha	ha	B	
認農	担い手C	水稻	0.07 ha	ha	水稻	0.07 ha	ha	C	
認農	担い手D	野菜	0.42 ha	ha	野菜	0.42 ha	ha	D	
利用者	担い手E	花卉	0.17 ha	ha	花卉	0.17 ha	ha	E	
認農	担い手F	野菜	0.97 ha	ha	野菜	0.97 ha	ha	F	
利用者	担い手G	水稻・果樹	0.12 ha	ha	水稻・果樹	0.12 ha	ha	G	
利用者	担い手H	水稻・野菜・果樹	0.1 ha	ha	水稻・野菜・果樹	0.1 ha	ha	H	
利用者	担い手I	野菜	0 ha	ha	野菜	0.48 ha	ha	I	
利用者	担い手J	野菜	1.06 ha	ha	野菜	1.06 ha	ha	J	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		6.37 ha	0 ha		6.85 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。